

2025年度

技術協力活用型・新興国市場開拓事業

寄附講座事業のご紹介



2025年9月

一般財団法人海外產業人材育成協会(AOTS)

The Association for Overseas Technical Cooperation and Sustainable Partnerships (AOTS)

団体概要



設立	1959年(昭和34年)8月10日 (合併存続法人(旧AOTS)の設立日)	
目的	産業国際化の推進、貿易の振興、投資活動の促進及び国際経済協力に関する事業を行い、もって我が国と海外諸国の相互の経済発展及び友好関係の増進に寄与する。	
基本財産	7億円	
主要事業	研修、専門家派遣、インターンシップ、ビジネスプロモーション等	
事業規模	約54億円(2024年度予算)	3
事業拠点	国内拠点(北千住事務所、東京研修センター、関西研修センター) 海外拠点(バンコク、ジャカルタ、ニューデリー)	
職員人数	141人(2024年4月時点)	
実績	海外産業人材の研修 40万人、日本の専門家派遣 1万人、 日本人海外インターンシップ 1千人	
略歴	1959年創立以来、研修を国内外で実施〔170カ国地域・延べ36万人〕 1970年創立以来、海外への専門家派遣を実施〔60カ国地域・延べ7,100人〕 1970年にAOTSとJODCが合併し、財団法人海外産業人材育成協会(HIDA)設立 2017年7月1日に英文名称をAOTSに変更。	









技術協力活用型·新興国市場開拓事業



(研修・専門家派遣・寄附講座開設事業)

事業の対象国	・開発途上国		
事業の目的	・日本企業の海外展開に必要となる現地拠点強化を 支援するため、開発途上国における民間企業の現 地の人材育成等を官民一体となり実施することによ り、現地の産業技術水準の向上や経済の発展を図 ることを目的とする。		
	①技術研修	日本	
	②管理研修	H 4	
事業内容	③海外研修		
	④専門家派遣	海外	
	5寄附講座		

寄附講座の概要(1)



目的

開発途上国の大学等の在学生、もしくは日本の大学等に在籍する開発途上国からの留学生を対象に企業の事業活動や産業の発展の要となる技術分野に関する。
寄附講座を日本企業・現地日系企業からの視点・技術等を活用して開設する。
受講生が講座、インターンシップを通じて、
日本企業・現地日系企業で求められる能力を向上させ、これら企業への就職につなげることで、
事業活動の円滑化及び当該国との協力関係の深化に貢献する。

概要

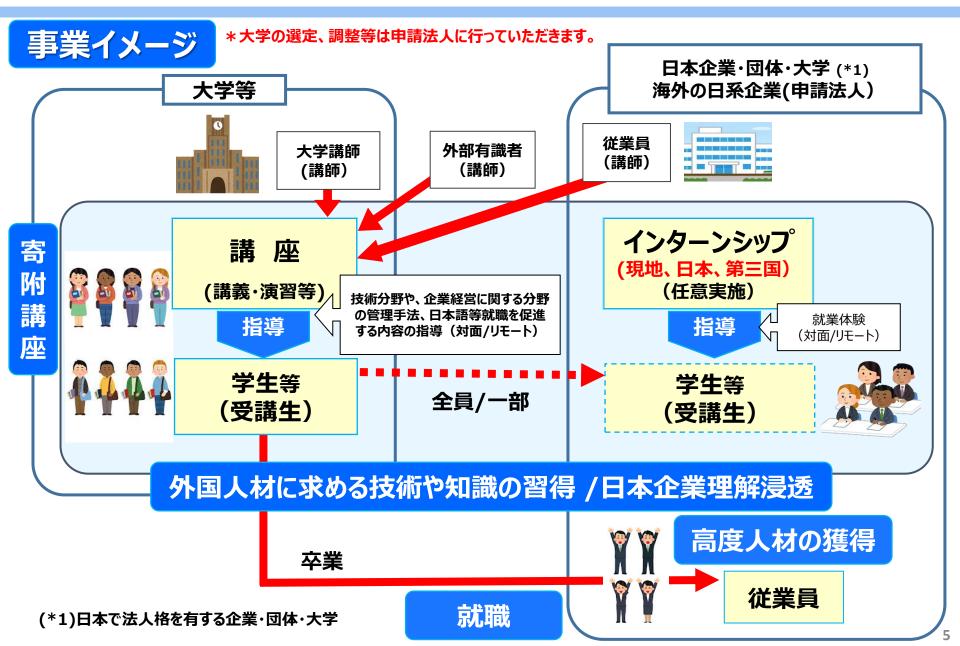
- 講座:講義、演習、実習・実験、研究、ワークショップ、 見学等
- インターンシップ:日本又は現地の企業等において 行う就業体験 *インターンシップは任意実施

<u>企業規模を問わず対象経費の</u> 2/3を補助

※大企業・中小企業ともご申請可能です。

寄附講座の概要(2)





寄附講座開設のメリット



- *優秀な人材(高度人材)の確保につながる
- *講座実施費用の負担軽減になる
- * 来日インターンシップの旅費等に補助金が適用される
- *実施を通じて現地大学との連携、ネットワーク強化
- * 学生に教えることを通じた企業スタッフ (教える側)の育成
- * 現地産業人材の育成に対する貢献

募集要件等(1)



<申請法人(日本企業/海外の現地日系企業等)の要件>

- 日本で法人格を有する企業・団体・大学で、企業については 日本資本が50%超であること。または、これらの企業・団体か らの出資が50%超である海外の現地日系法人や駐在員事務 所であること。
 - *人材派遣・紹介業を行う企業も申請可能(詳細はご相談ください)
- 寄附講座の開設の対象となる開発途上国または日本の大学等の学生等(日本の場合は開発途上国からの留学生)を採用する計画を有すること。
 - *講座開設校からの既卒者も参加可能(詳細はご相談下さい)
 - *日本企業・現地日系企業での採用計画に在留資格「技術・人文知識・国際業務」の職種を含むことを目安とする
- 講座及びインターンシップの実施・管理及び経費負担能力を 有すること。
- 必要に応じて寄附講座実施国・地域において、寄附講座の準備と実施を補佐する企業・団体を手配できること。



く申請法人(日本の大学が申請する場合)の要件>

■ 日本の大学が申請法人の場合は、受講生を採用する計画を有する企業名と採用計画を申請時に提出すること。

(想定される例)

- ・申請大学に在籍する開発途上国の留学生を対象に学内で講座を開設。受講後、 日本企業への就職につなげる。
- ・申請大学が開発途上国の大学に対し講座を開設。講座後、受講生を来日インターン生として受け入れ、日本企業でインターンシップを実施。日本・現地日系企業への就職につなげる。

募集要件等(2)



<寄附講座の主な要件>

■講座

- 対象大学等で行う講義、ゼミナール、演習、実習・実験、研究等
- 講座時間合計の目安は計450分以上(例:90分×5回)
- 講座受講生数は5名以上
- * <u>企業活動に直接関連する要となる技術分野等に関する内容で</u> あること
- * 日本企業、現地日系企業への就職を促進する内容が含まれること
- ※ リモートで実施するオンライン授業も可能

■インターンシップ(任意実施)

- 講座の受講学生の一部又は全てを対象に、申請法人または その関係企業において行う、就業体験、実務体験
- 日数:最低2日以上

募集要件等(3)



<寄附講座の主な要件>

■講座の内容

日本企業もしくは現地日系企業が採用時に外国人材に求める知識や技術の獲得及び能力等の向上に貢献し、かつ学生の日本企業・現地日系企業への就職に繋がるよう、以下の講座内容であることとします。

1. 企業活動に直接関連する要となる技術分野及びその習得上必要となる技術等に 関する内容

(例)自動化、AI、IoT、ロボット、情報セキュリティ、ビッグデータ処理、次世代自動車関連、メカトロニクス、カーボンリサイクル、クリーンエネルギー、光・量子技術、バイオテクノロジー、ナノテクノロジー・材料のほか、その他分野の事業活動や産業発展の要となる専門技術

2. 開発途上国の産業発展に寄与する技術移転に資する事業のための採用に関連した内容 * 対象となる具体的な分野等についてはご相談ください。

(例)5S、カイゼン、マーケティング、プロジェクトデザイン、その他企業経営に関連する分野の管理手法等

上記1または2のほか、日本企業、現地日系企業への就職を促進する内容を含めることもできます。(技術講座は全体の半分以上)

(例)企業および製品の紹介、日本企業・現地日系企業に就職する優位性(キャリア開発、待遇上の利点)、 就労後のコミュニケーションのための語学



2. 開発途上国の産業発展に寄与する技術移転に資する事業のための採用に関連した内容(補足)

(文系学部対象とする場合に想定される例)

- 宿泊業企業が、日本語学科を対象に採用後に必要となる観光業における マーケティング手法を指導
- 物流企業が、経営幹部の採用を目的に経営学部を対象に物流分野の経営 概論を指導
- 食品企業が、文系学部を対象に採用後に必要となる食品安全マネジメント システム等を指導
- 製造業企業が、文系学部を対象に採用後に必要となる日本式5Sやカイゼン 等を指導

募集要件等(4)



<講座開設対象校の要件>

- 開発途上国または日本国内において講座で指導しようと する技術分野に関連する教育^(※)に取り組んでいる学校・ 教育機関
 - ※寄附講座として実施予定の講座内容に係る、基礎的または周辺の分野の 教育であっても構いません。
- 原則として「短期大学士(英語: Associate Degree)」以上の学位もしくは「準学士号(Foundation Degree)」以上の称号を付与する教育課程を設置・運営する学校・教育機関および職業訓練機関
- 日本企業又は現地日系企業において活躍し得ると期待される人材を輩出する学校・教育機関

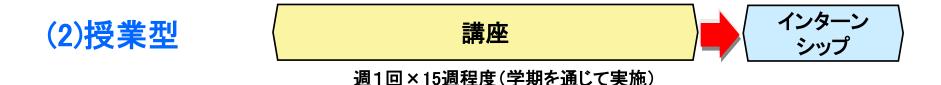
^{*}特定の複数の現地大学等を講座開設対象とすることも可能です。

寄附講座の実施タイプ例



以下のような実施タイプが考えられます。





(3)共同研究型 共同研究(講義含む)

研究室単位での研究指導や 大学と企業を行き来しながら の実施などのプロジェクトベ ースドラーニング

(4)上記の組み合わせ

SORIMACHI Vietnam Co., Ltd.

AOTS

近年ベトナムではIT人材不足が深刻化しており、外国企業も巻き込んだ人材獲得競争が過熱している。

日本のオフショア開発に加え、ベトナム国内でもIT製品やサービスの開発・販売を行うSORIMACHI Vietnam では、ホーチミン工業大学と人材確保等に関する覚書を締結し、同大学学生を対象に講座とインターンシップを企画した。講座ではモバイルアプリケーション開発技術とあわせて日本の企業文化、簡単な日本語学習についてを指導を行い、インターンシップでは、受講生にシステム開発プロジェクトの実務経験をしてもらった。インターンシップ修了後3名が採用された。同社でアルバイトをしている4名についても将来的に採用の可能性がある。同社からは、自社の人材獲得のみならず他の日系IT企業へ人材紹介が出来たことや、大学との良好な関係が構築できたことを高く評価するとの感想をいただいている。

- ホーチミン工業大学と人材確保等に関する覚書を締結
- 同社で3名を採用したほか、2名を他の日系IT企業に人材紹介
- 実施後アンケートでは、同社や日系企業への就職意欲が高まったと回答多数

参加学生	・情報技術学部 10名(3年生、4年生) ・8名を選抜し、同社でインターンシップ実施		
カリキュラム	講座	・AI、ビッグデータ、機械学習の基礎スキル ・モバイル開発 (Android & IOS) ・日本語の初級(挨拶程度等) ・日系企業の職場環境及び企業文化等紹介	9 0 分講座 週 3 回 4 ヵ月 (オンライン指導)
3 2 2	インターン シップ ン	・システム開発プロジェクトの実務体験	実務経験 2ヵ月 (対面指導)
講師	同社の社員が指導		









ホーチミン工業大学副学長 レ・ヴァン・タン博士より

ホーチミン工業大学の学生のために非常に実用的な講座を開いて頂いたAOTS及びSORIMACHI Vietnam Co., Ltdに感謝しております。学生たちは多くの有用な知識と実践的な経験を得て、今後の就職に必要な基本的なスキルを高めることが出来ました。日本に関する知識を伝え、日系企業への学生の就職機会を拡大されることを願っています。

寄附講座実施費の構成について



- 寄附講座開設費は、講座にかかる費用とインターンシップにかかる費用で構成されます。
- 講座は、「現地講師」又は「国外講師」、その両方の組合せによる指導が可能です。
- 講座は、大学で対面で行う指導の他、オンラインによる指導も可能です。
- インターンシップの実施地は、「現地」、「日本」又はそれ以外の第三国、或いはそれらの組合せ を選択することができます。
- 講座指導に必要な資機材で大学等で不足するものは、資機材費を使ってレンタル又は購入による調達することができます。(一部上限額あり)
- 1社あたりの上限金額があります。



寄附講座事業の対象経費(1)(全費目)



■ 講座実施費

主任講師謝金、講師技術料、教材費、講師旅費、通訳費、施設等借上費、資機材費(必要と認められた場合)、 遠隔機材調達・環境等整備費(※)、講座実施諸費

■ インターンシップ実施費

インターン生旅費、通訳費、遠隔教材外注費(※)、遠隔機材調達・環境等整備費(※)、インターンシップ実施諸費

- 遠隔指導導入支援費(※)
- 開設校協力謝金
- 寄附講座運営管理旅費
- 外注費

(※)オンライン指導を行うために必要と認められた場合のみ

寄附講座事業の対象経費(2)(主な経費)



- *講師技術料は、①技術等指導時:17,500 円/人/日、②日本語指導時:6,600円/人/日
- *講師の航空券、海外旅行保険費、ビザ代、PCR検査代等は実費
- *派遣講師の日当・宿泊料は協会規程による定額支給

(例:日当5.000円、宿泊費15.100円/謝金等級1-3級/タイ、インドネシア、

ベトナム等ASEAN開発途上国の場合)

- * 教材費(テキスト原稿料:協会規程による)
- *通訳費、施設等借上費、講座実施諸費(受講生防護具、演習消耗品等)
- *資機材費:購入・制作による調達は、その取得価格の単価(消費税や付加価値税等を 含まない)が500,000円未満のものに限る。
- * 使用ライセンス料等利用可能期間が限定されているものは、リース又はレンタ ル代として扱い、金額の上限はなし。
- *インターン生の航空券、海外旅行保険費(実費)
- *インターン生の宿泊料は実費(上限有り)

(インターン生へ報酬を支払われる場合でも、報酬は補助の対象にはなりません。) 17

寄附講座 主な補助対象経費 基準単価

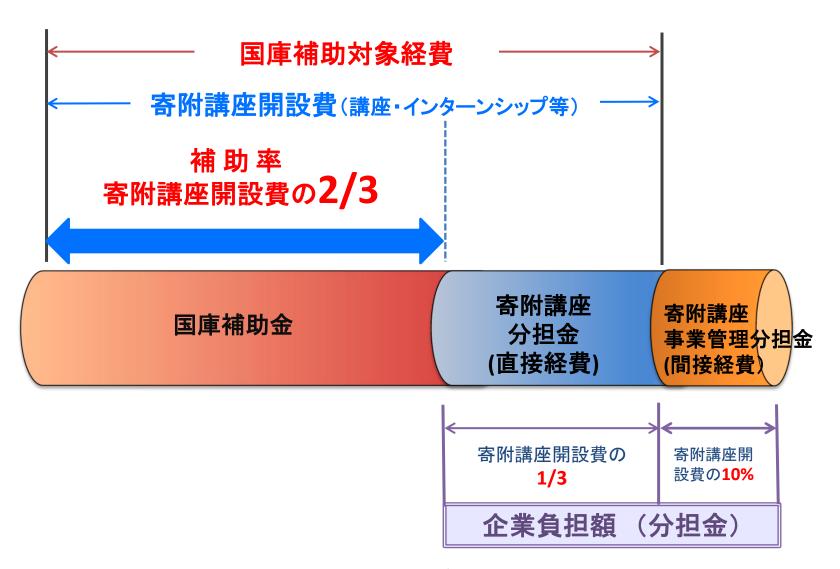


講師区分	所属元職位 または 講座開設大学による職位認定 (企業等の所属で講座開設大学による職位認定が特にない場合は「講師」とします)		教授	准教授	講師·助教
講師技術料	授業実施日1日当り			技術等指導時∶17,500 日本語指導時∶6,600	
*/- 1.1 (TE 7 ÷ 1/s)	テキスト原稿 ※2		4,000 円/枚		
教材原稿料 ※1	非同期型学習教材 原稿	オ録音ナレーション	2,000 円/枚	1,800 円/枚	1,500 円/枚
	日本	日当 ※3	2,724 円/日	2,514 円/日	
		宿泊費(乙地方の場合) ※3	12,362 円/泊	11,314 円/泊	
	海外 乙地方 シンガポール以外のアセアン諸国など	日当 ※3	5,000 円/日		
講師旅費		宿泊費 ※3	15,100 円/泊		
	海外 丙地方	日当 ※3	4,500 円/日		
	モンゴルや南アジア・中 南米・アフリカ諸国など	宿泊費 ※3	13,500 円/泊		
	航空券代		実費: ディスカウントビジネスクラスまたはディスカウントエコノミークラス		
			ご経歴とフライト時間等によりご利用可能なフライトクラスが 異なるためご相談下さい		
主任講師謝金 ※4	寄附講座1案件当たりの合計上限金額			200,000 円/案件 までの)実費

- ※1日本語・中国語・韓国語…400字/枚、それ以外…200語/枚
- ※2 PPT=3スライド/枚 (枚数上限は、3時間あたり30スライド(通訳付)、同60スライド(通訳無))
- ※3 連続滞在期間に応じて基準額が逓減します(31日~60日…90%、61日~…80%)
- ※4 申請法人の社員以外への支払分のみが対象

経費負担の考え方(1)(補助割合)





◆AOTS団体運営にかかる経費(運営賛助金)のご協力を別途お願いしています。

経費負担の考え方(2)(試算例)

補

助

対

象

直

接

経

費



(国庫補助)

分 担 強 講 2/3 約**200**万円

1/3

約100万円

申請法人負担公

約130万円

10% 約30_{万円} 力

(間接経費)

講座開設に必要な経費 約300万円 (実施に必要な経費は協会規程に基づきます)



講座実施費

主任講師謝金 講師技術料 教材費(原稿料·教材作成費) 講師旅費 教室借上費 資機材費



インターンシップ実施費

航空券代 宿泊費 食費·雑費 日本国内交通費



講座運営管理旅費

航空券代 日当·宿泊費 国内·現地交通費



その他人件費、ほか

制度利用の流れ



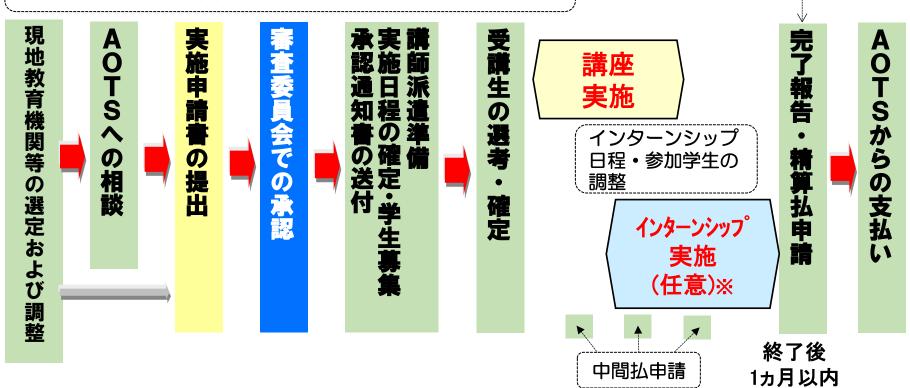
■実施申請書提出日から講座実施まで2~5ケ月必要です。

*現地大学の選定、調整等は申請法人で行っていただきます。まずは現地の対象大学、実施内容案をお知らせ下さい

現地大学との実施案(カリキュラム、大まかな日程等)の調整(※)、 企業内調整(社内承認、講師選定等)

証憑提出期限:

終了後1か月以内または2026年3月13 日(金)までの早い方※ただし、案件に よっては、別途個別の〆切を設定させ ていただく場合がございます。



※ 基本的に大学との調整は申請法人に行っていただきます。 大学の試験期間、長期休暇等があるため、日程等調整に時間を要しますので、余裕のある準備スケジュールをお考えください。

※ インターンシップの実施は必須ではありません。

申込方法



■ 募集期間

随時受付中➡審査結果通知は申請書送付から約3週間後 *予算に鑑み、途中で募集終了となる場合もあります。

- 提出書類 以下URLより、様式をダウンロードしてください。 https://www.aots.jp/hrd/technology-transfer/endowed-program/
 - □ 寄附講座実施申請書一式(所定様式)
 - □ 添付書類 (初めて本制度を利用する場合は以下の提出も必要)
 - I. 会社案内
 - Ⅲ. 会社経歴書(写)*申請法人の沿革が記載された文書
 - Ⅲ. 登記簿謄本(写)
 - IV. 財務諸表(決算書)(写) *直近3年分
 - ロ 補足書類(必要に応じてご提出いただきます)
 - l. 役務許可該否判定理由書

■ 提出方法

■ 申請書の電子ファイルをemailでindus-acad-collab-pg@aots.jp まで送付いただくとともに、申請書の原本を次頁のAOTS寄附講座グループ住所までご郵送ください。

お問合せ先・申請書提出先



一般財団法人海外産業人材育成協会(AOTS) 企業連携部 寄附講座グループ

Eメール: indus-acad-collab-pg@aots.jp

電 話: 03-3888-8238

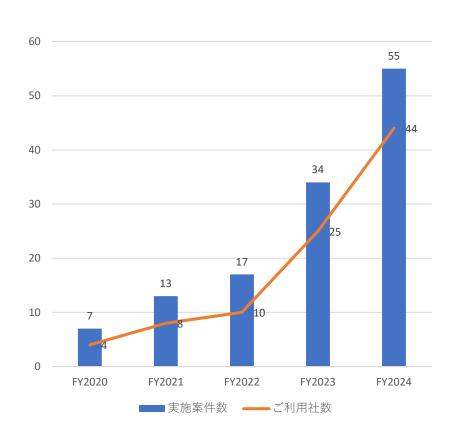
〒120-8534 東京都足立区千住東1-30-1

お問合せ先(在外)	電 話	Eメール
バンコク事務所 西牧(にしまき)	事務所: +66-2-255 2370	information@aots.or.th
ジャカルタ事務所 斎藤 (さいとう)	事務所: +62-21-572-4262, +62-21-572-4263	saito@aots.or.id
ニューデリー事務所 弥富(いやどみ)	事務所: +91-11-4105 4504 携帯:+91 8130702261	info@aots.org.in

参考資料 寄附講座 利用実績 (1)

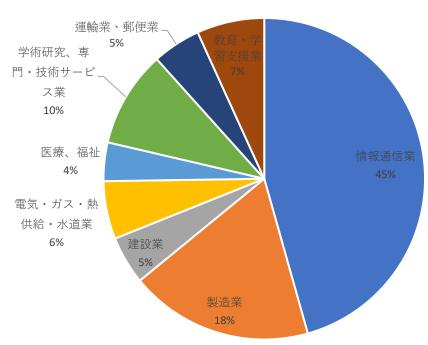
案件数・申請企業数の推移

※FY2020~FY2024の案件実績数



申請企業 業種別内訳

※FY2020~FY2024の申請企業の社数 (利用企業数。1 社複数案件で利用の場合は1社として計上)

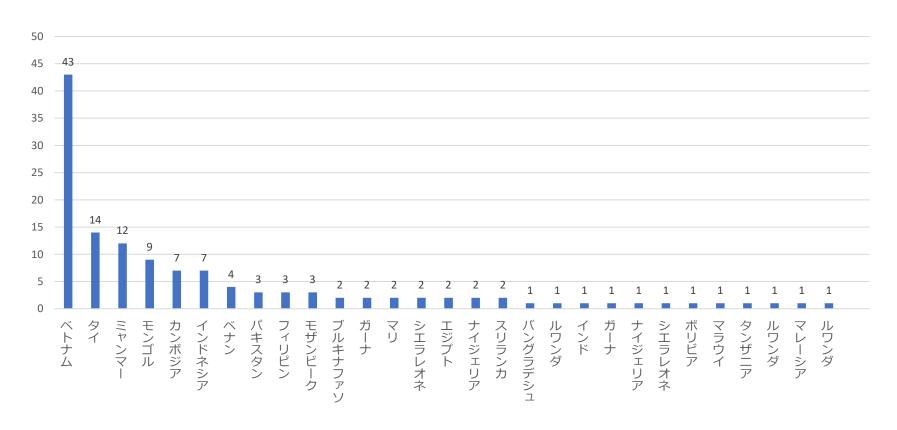


参考資料 寄附講座 利用実績 (2) 国別実績

講座開設対象国

※ODA対象国で、講座を開設する教育機関等が立地する国・地域

※FY2020~FY2024の案件実績の合計



寄附講座 利用事例(1)ベトナム 建築分野



案件名:日本の建築・建設技術講座(廃材リサイクル技術、断熱工法、軽量化技術) (ベトナム)

背景・必要性:

人手不足と高齢化による深刻な施工管理技術者不足を補うため、高度外国人材の採用に踏み切り、ベトナムの大卒者6名が就業、施工管理業務を担当している。しかし、現地大学建設系学部では日本での施工管理業務で必須となる建設・建築技術が履修内容に含まれておらず、採用後の長期間のOJT、座学研修等が必要という課題があったため、講座とインターンシップを実施し、即戦力となるような高度人材の獲得を目指す。

概要:

◆申請企業: 中小企業(愛知県名古屋市)

事業内容: 土木建築請負、建築設計および監理、不動産売、賃貸借等

対象大学: ドンア大学

(受講生数: 10名、インターンシップ参加学生数: 10名)

講座開設期間:2022年9月22日~2023年6月26日

インターンシップ実施期間:2023年12月4日~12月9日

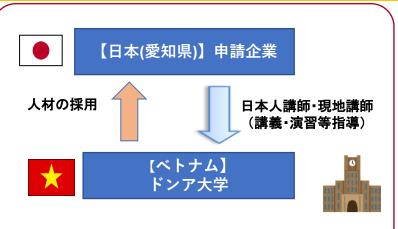
申請企業が来日インターンシップを実施

講座内容:

- ・建設廃材リサイクルに関する運用技術、建築物断熱工法技術、建築物軽 量化技術、安全衛生管理、日本における公共建築工事標準仕様について、 初級日本語
- ・インターンシップ:施工現場・完成物件見学、グループディスカッション および発表

採用計画:

講座を通して在学中から建設・建築技術に関する指導を行いつつ、来日インターンシップを実施し、日本での施工管理業務についての明確なイメージを持たせることで早期の人材育成、適切な人材確保を目指す。 寄附講座の受講生の中から2名を採用内定。



現地大学への技術移転および 高度外国人材獲得に繋げる





来日インターンシップの様子

寄附講座 利用事例(2)ベトナム IT分野



案件名:Figmaを使ったUX(ユーザーエクスペリエンス)デザインの最新開発講座 (ベトナム)

背景・必要性:

少子高齢化・人口減による新潟県のIT人材不足に対応すべく、長岡技術科学大学とホーチミン市工科大学の連携により募集した日本語学習歴のあるコンピュータサイエンス専攻の学生を対象に講座・来日インターンシップを実施。学生らの新潟県内企業への就職意欲を高めるとともに、県内企業が協力し外国人から選ばれるまちづくりを目指す。

概要:

◆申請企業: 大企業1社および中小企業2社(新潟県長岡市、新潟市)

事業内容: システム開発、ソフトウェア開発等

対象大学: ホーチミン市工科大学

(受講生数: 21名、インターンシップ参加学生数: 6名)

講座開設期間:2023年4月17日~26日

インターンシップ実施期間:2023年6月19日~8月18日

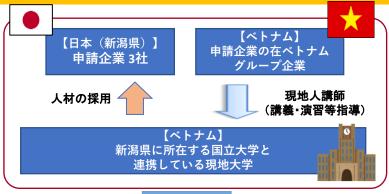
来日インターンシップを3社で実施

講座内容:

- ・Figma(WebサイトやモバイルアプリのUI/UXデザインに特化したデザインツール)の概要、 操作方法、各種機能についての講義、演習
- ・インターンシップ:ウェブアプリケーション・ロボット用アプリケーション開発 の模擬プロジェクト、施設予約管理システムの実プロジェクトにおけるテスト、 マニュアル作成他

採用計画:

講座にてUI/UXデザインについて、インターンシップにて日本企業のシステム開発プロジェクトの業務を進め方を学んでもらい優秀な人材獲得を目指す。申請企業のうち1社で1名採用した。



が国人から選ばれるまちづくり 新潟県における高度外国人材獲得に繋げる



オンライン講義の様子



来日インターンシップの様子



日本滞在中の様子

寄附講座 利用事例(3) スリランカ IT分野





案件名:組込みシステム開発における品質管理に関する講座(スリランカ)

背景・必要性:

組込みエンジニアの不足が顕著な昨今、申請企業はIT系人材が豊富なスリランカに注目し、組込みエンジニアの人材育成に取り組んでいる。しかし、スリランカの組込みシステムの開発において品質保証を学べる機会は少なく、ソフトウェアの品質管理に関する認識不足が課題となっている。

概要:

◆申請団体: 一般社団法人(東京都)

※会員企業4社がインターンシップ受入企業として参画

(東京都、神奈川県、愛知県・福岡県)

事業内容: 組込みシステム技術に関する人材育成 他

対象大学: スリランカ日本情報科学大学

(受講生数:87名、インターンシップ参加学生数:8名)

講座開設期間:2023年年5月(対面およびオンライン) インターンシップ実施期間:2023年6月~10月の2~3ヵ月

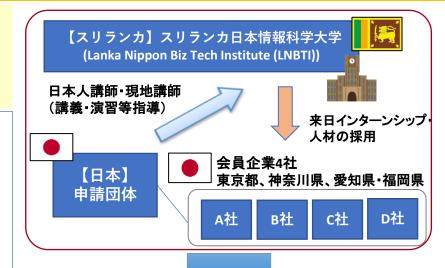
来日インターンシップを4社で実施

講座内容:

- ・ソフトウェア開発を行う上で身に付けるべき品質管理の概要及び品質管 理技術を指導。
- ・インターンシップ:申請法人の会員企業4社にて、受講生8名が開発業務 の実務経験を通して開発手法を体験、日本企業で働く上での基本的な姿 勢を習得。

採用計画および実績:

講座・インターンシップを通して、日本企業で就職する際に最も重要視されている「品質管理」について指導を行い、優秀な組込みシステムエンジニアの確保を目指した。インターンシップ終了後、インターンシップに参加した3名全員が日本企業で採用され日本で就労中、他1名が内定ずみ。翌年度も近い内容で寄附講座を開設し、4名が日本で就労中。



高度な品質管理ができる組込み エンジニア人材の採用に繋げる







来日インターンシップの様子



日本滞在の様子

寄附講座 利用事例(4)タイ 製造分野



案件名:Lean Automation & Factory IoT講座 (タイ)

背景・必要性:

申請法人では、スラナリー工科大学とMOUを締結し、継続的なインターンシップ実施と毎年1人~2人程度の採用をしているが、離職率が高いという課題があった。日本流の先進技術と製造現場特有の環境について実習を交えて指導し、入社後即戦力となる人材を育成、早期キャリア形成につなげ、離職を防止することとともに、タイにおける日本流ものづくりのプレゼンスの向上を目指すべく講座を実施する。

概要:

◆企業企業:中堅企業1社(在タイ)

事業内容:精密部品、金型、刃具、自動化・省力化機器の設計・製作

対象大学:スラナリー工科大学

(受講生数:9名、インターンシップ参加学生:9名)

講座開設期間:2023年10月~11月

インターンシップ実施期間:2023年11月~2024年3月

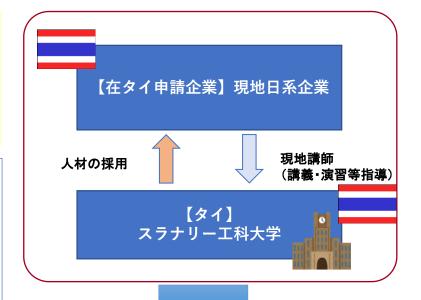
申請企業が現地インターンシップを実施

講座内容:

- ・申請法人が長年培ってきた自動生産システムの工程設計・設備設計技術および工場の設備・人・モノをネットワークでつなぐIoTデバイスのプログラミング技術についての講義・演習
- ・インターンシップ:講座で習得した知識・技術がどの様に製造生産工程・ 設備に活かされているかを実務を通して体験

採用計画:

自動生産システムとIoTデバイスのプログラミング技術について指導し、日本のものづくりの強みを理解してもらい、申請法人でのキャリア形成を具体的にイメージしてもらうことで即戦力となる優秀な人材確保・定着を目指す。



優秀な人材の確保・定着とタイ国内における日本流 ものづくりのプレゼンス向上に繋げる



対面での講義



現地インターンシップの様子

寄附講座 利用事例(5)インドネシア コンサルティング 🚣



案件名:ビジネス・アナリティクス・コンサルティング(インドネシア)

背景・必要性:

ここ数年、インドネシアにおけるデータサイエンティスト、分析コンサルタントの採用競争が激化している。インドネシアの大学においては、一般的な統計学・データ処理技術に関する教育は行われているものの、実社会における課題をデータ分析により解決に導く能力を育成する実践的な教育が十分になされていないのが実情である。

このような中で申請法人は2021年にバンドン工科大学との間で人材確保や 共同研究に関するMOUを締結、独自で講座の提供や採用活動等を行ってき た。この取組をさらに加速すべく本講座を実施する。

概要:

◆申請企業:大企業1社(在インドネシア) 事業内容:コンサルティングサービス

対象大学:バンドン工科大学(受講生数:30名予定)

講座開設期間:2024年2月~2024年6月

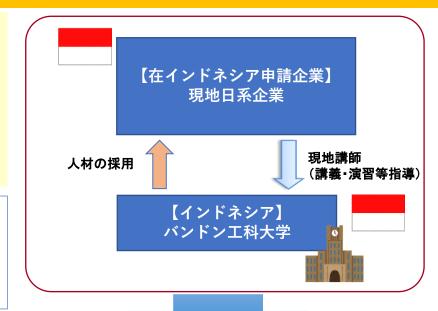
講座内容:

高度な統計学、機械学習を用いたデータ分析/データマイニング技術の講義に加え、当該技術を実際のビジネス課題の解決にいかにして適用するのかを演習を通して指導する。

採用計画:

統計学の素養がある学生を対象に講義、演習を通して実プロジェクトにおけるビジネス課題解決のためのデータ分析技術の活用方法について指導を行い、優秀な人材確保を目指したもの。

寄附講座の受講生の中から1名を採用した。



今後の事業拡大に向け、現地法人での 分析コンサルタント確保に繋げる



オンライン講義の様子



対面での講義

寄附講座 利用事例(6)エジプト 製造分野



案件名:プロセス産業向け最新制御システム講座(エジプト)

背景・必要性:

申請法人では、統括しているアフリカ向けのプロジェクトの見積書・提案書の作成をバーレーンで行っているが、アフリカ域内で顧客のニーズを理解し、それらを作成できる優秀なアフリカ人セールスエンジニアの雇用・育成の必要性を感じている。このような中で申請法人は、エジプト日本科学技術大学とMOUを締結、日本にロイヤリティを持つ即戦力となる人材を確保すべく本講座を実施する。

概要:

◆申請企業: 大企業 (在バーレーン)

事業内容:工業計器・プロセス制御システムの販売、エンジニアリング

他

対象大学:エジプト日本科学技術大学

(受講生数:43名、インターンシップ参加学生:3名)

講座開設期間:2023年7月

インターンシップ実施期間:2023年10月~2024年2月

在バーレーンの申請企業がエジプトから学生を受け入れて現地インター

ンシップを実施

講座内容:

プロセス産業の製造装置の安定・安全操業に不可欠な各種システムの基礎を学習した上で、生産性・操業の向上を実現する「高度制御」及び「デジタルトランスフォーメーション(DX)」の最新技術を指導する。

採用計画および実績:

講座・インターンシップを通して、プロセス産業の顧客要求に従い、システムや現場計器の提案書作成や仕様の確定業務ができる優秀なセールスエンジニアの確保を目指した。

インターン生の中から2名が在バーレーンの申請企業で採用され、現在就労中。



アフリカ向けプロジェクトに向けて、 優秀なアフリカ人セールスエンジニアの確保に 繋げる



オンライン講義の様子



現地インターンシップの様子